

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
樹木粉碎機積立資産	3,500,000	0	0	3,500,000
最寄所移転資金積立資産	3,400,000	1,600,000	0	5,000,000
合 計	6,900,000	1,600,000	0	8,500,000

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
樹木粉碎機積立資産	3,500,000	(0)	(3,500,000)	(0)
最寄所移転資金積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
合 計	8,500,000	(0)	(8,500,000)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,591,600	2,894,679	696,921
構築物	1,195,005	1,195,004	1
機械装置	3,000,000	2,999,999	1
車輛運搬具	5,549,565	5,349,018	200,547
什器備品	5,342,972	5,096,295	246,677
合 計	18,679,142	17,534,995	1,144,147

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	—	5,839,000	5,839,000	—	—
雇用開発支援事業費等補助金	連合会	—	8,800,000	8,800,000	—	—
高齢者労働力活用事業補助金	多度津町	—	20,764,000	20,764,000	—	—
シルバー人材センター支援事業助成金	連合会	—	140,700	140,700	—	—
合 計		—	35,543,700	35,543,700	—	

